(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

般会計等の財政状況(単位:百万円) 会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	550, 907	543, 013	7, 894	4, 414	17, 808	876, 035	
2 農林水產振興資金特別会計	1, 654	728	926	-	7	245	
3 中小企業振興資金特別会計	1, 462	698	764	-	-	7, 393	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	181	137	44	-	15	333	
5 修学奨励金特別会計	291	291	0	-	30	-	
6 職員住宅特別会計	437	396	41	41	-	-	
7 市町村振興資金特別会計	3, 914	2, 137	1,777	-	-	-	
自動車稅等証紙特別会計	1, 878	1, 878	0	0	-	-	
用地取得事業特別会計	7, 227	7, 226	1	1	97	6,517	
0 公債管理特別会計	89, 686	89, 686	-	-	75, 205	-	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
+ 一般会計第	550 916	539 469	11 447	4 456		890 524	

ハ労企会会計算の財政任況	(HE AT .	ᅔᅚᄜ

計算 会計名 信息分 投資用 財務を表現 お前途を表現を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	備考
2 数立ころの高橋センテー事業会計 1.964 2.222 258 265 920 6.113 5.741 - 3 工業用光道事業会計 719 484 238 2.370 -	***************************************
3 工業用水湿率集合計 719 484 235 2.370 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
4 出版技術事業会計 1.245 2.255 -1,010 - 157 10,249 5 高度海海旅管管辖特別会計 754 724 30 30 169 3.692 1.282 6 法本下水車車等別会計 3.418 3.272 146 69 728 11,999 11,999 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	
5 機械港域階級管理特別会計 754 724 30 30 169 3.682 1,292 - 6 法域下永遠事業特別会計 3.418 3.272 140 69 728 11.999 11.999 - 7 6 2 2 4 <td< td=""><td></td></td<>	
5 國港海海監管電荷列会計 754 724 30 30 169 3.682 1,292 — 6 法域下大道事集特別会計 3.418 3.272 146 69 728 11,999 11,999 — 7 6 2 11,999 11,999 11,999 — — 8 2 1 4 — <td></td>	
6	•
7	-
8	
9	
10	
11	•
12	•
13	
14 15 16 17 18 19 20 21 22 23	
15	
16	
17	
18	
22	
23	
22 24 25 26 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27	
24	
5 5 5	
15	
8	
1	
12	
33	
4	
35	
36	
37	
39	
59 10	
11	
11 12 12 13 14 15 16 16 16 16 16 16 16	
12	
4	
15	
46	
0	_
46	
49	
50	
51	
計 公営企業会計等 2,991 32,053 19,031 -	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	関西広域連合	83	37	46	46	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ä+	一部事務組合等				46		-	-	

4	(債費	負担の状況 (千円・%)	将来負担の状況 (千円・%)					
		実質公債費比率 (千円						
		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区
я	c利償	退金	65, 161, 653	70, 183, 183	72, 454, 515	28.8	将来負担額	一般会計等に係る地
Ī		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	403, 667	437, 000	370, 333	0.1		債務負担行為に基づ
	準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	910, 936	880, 473	857, 809	0.3		公営企業債等繰入見
	利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		組合等負担等見込額
	湿金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)	1, 078, 267	1, 158, 706	1, 208, 090	0.5		退職手当負担見込額
		一時借入金の利子	40, 213	34, 309	22, 017	0.0		設立法人等の負債額

價	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
遺金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		1, 078, 267	1, 158, 706	1, 208, 090	0.5	
	一時借入金の利子		40, 213	34, 309	22, 017	0.0	
	合計	(7)	67, 594, 736	72, 693, 671	74, 912, 764		1
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	1
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充計
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		22, 993	-	-	-	-
債務	地方公務員等共済組合に係るもの		745, 955	812, 601	875, 474	0.3	
負担行	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		211, 403	264, 505	261, 695	0.1	
	利子補給に係るもの		97, 916	81,600	70, 921	0.0	
標準則	政規模	(1)	279, 128, 459	279, 238, 177	290, 509, 163		1
算入公	債費等の額	(ウ)	41, 637, 717	38, 923, 954	39, 335, 871		1
分母		(イ)ー(ウ)	237, 490, 742	240, 314, 223	251, 173, 292		1
		(100 4					

(単年度)

10.9

12. 4

28.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	817, 630, 359	857, 327, 617	890, 523, 738	354. 5		PF
0.1		債務負担行為に基づく支出予定額	14, 602, 689	13, 261, 080	11, 862, 217	4.7		L١
0.3		公営企業債等級入見込額	22, 662, 031	19, 467, 178	19, 031, 456	7. 6		I
-		組合等負担等見込額	-	-	-	-	債	森
0.5		退職手当負担見込額	160, 631, 311	158, 462, 444	156, 544, 688	62.3	務負	地
0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	25, 533, 336	27, 532, 409	26, 581, 586	10.6	担行	依
		連結実質赤字額	-	-	-	-	為	社
t		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損
-		合計 (工)	1, 041, 059, 726	1, 076, 050, 728	1, 104, 543, 685			31
-	充当可能財源等	充当可能基金	59, 818, 810	56, 472, 904	65, 236, 261	26. 0		ŧ
-		充当可能特定歳入	21, 121, 708	23, 373, 559	21, 564, 530	8.6		
0.3		基準財政需要額算入見込額	468, 201, 275	503, 287, 018	539, 404, 363	214.8		
-		合計 (才)	549, 141, 793	583, 133, 481	626, 205, 154		企 繰;	業化
-	将来負担比率((コ	エ)ー(オ))/((イ)ー(ウ))×100	207. 1	205. 1	190. 4			
-								
0. 1								
0.0							±	社セク

地方公社・第	三セクター等					72, 322	4, 727	37, 291	23, 061	4, 432	24, 604	
※地方公共団	体が損失補塡等を	行っている出資法	人で、健全化法の	り算出ま	対象となって	いる団体については、	○印を付与してい	a .				
			将来負担比率	(∓	円・%)							
7成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
317, 630, 359	857, 327, 617	890, 523, 738	354. 5		PFI事業に	系るもの		-	-	-		
14, 602, 689	13, 261, 080	11, 862, 217	4.7		いわゆる五	省協定等に係るもの		-	-	-		
22, 662, 031	19, 467, 178	19, 031, 456	7.6		国営土地改良事業に係るもの					-	-	
	-	-	-	債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					6, 362, 114	5, 838, 725	2.3
160, 631, 311	158, 462, 444	156, 544, 688	62.3	務負	地方公務員	等共済組合に係るもの			7, 711, 566	6, 898, 966	6, 023, 492	2.
25, 533, 336	27, 532, 409	26, 581, 586	10.6	担行	依頼土地の	買い戻しに係るもの			-	-	-	
		-	-	A	社会福祉法	人の施設建設費に係る	もの		-	-	-	
		-	-		損失補償・	債務保証の履行に係る:	5 О		-	-	-	
41, 059, 726	1, 076, 050, 728	1, 104, 543, 685		İ	引き受けた	債務の履行に係るもの			-	-	-	
59, 818, 810	56, 472, 904	65, 236, 261	26.0	Ì	その他上記	に準ずるもの			_	-	_	
21, 121, 708	23, 373, 559	21, 564, 530	8.6		' I	流域下水道事業特別会計	+		11, 554, 899	11, 862, 251	11, 998, 674	4.1
	1	539, 404, 363	214.8			県立こころの医療センタ			5. 992. 813	5, 978, 682	5, 740, 557	2.:
68, 201, 275	503, 287, 018	339, 404, 303										
549, 141, 793	503, 287, 018 583, 133, 481	626, 205, 154			業債等	県営港湾施設管理特別会			2, 047, 202	1, 626, 245	1, 292, 225	0.
					見込額	県営港湾施設管理特別会			2, 047, 202	1, 626, 245	1, 292, 225	0.
549, 141, 793	583, 133, 481	626, 205, 154	2111.0		見込額				2, 047, 202 - 3, 067, 117	1, 626, 245 - -	1, 292, 225 - -	0. !

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額

20, 015, 096

平成22年度 和歌山県

備考

20, 618

当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 債務残高 ー般会計等 負担見込額

純資産又は 正味財産

-20, 218

315

1, 418

325

1, 235

427

51, 769

148

154

56, 524

経常損益

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 和歌山県土地開発公社 2 和歌山県住宅供給公社 3 財団法人和歌山県国際交流協会 4 社団法人和歌山中

10 財団法人和歌山勤労福祉協会 カィンナック株式会社 12 公益財団法人和歌山県農業公社 社団法人畜産協会わかやま 社団法人方のでま森林と緑の公社

財団法人和歌山県栽培漁業協会

財団法人和歌山県下水道公社 南紀白浜空港ビル株式会社

6 公益財団法人和歌山県文化財センター 9 公益財団法人和歌山県水上安全協会 0 公益財団法人和歌山県港カカ放県民センター 財団法人和歌山県人間等発センター 対団法人和歌山県人間等発センター 2 財団法人和歌山県人間で発せ 2 公立大学法人和歌山県立原料大学

財団法人和歌山地域地場産業振興センター 財団法人和歌山社会経済研究所 財団法人和歌山老人クラブ連合会

社団法人和歌山経済センター

株式会社和歌山リサーチラボ 社団法人和歌山県果実生産出荷安定基金協会

5 公益社団法人和歌山県青少年育成協会

6 公益財団法人和歌山県教急医療情報センター 7 公益財団法人和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 8 財団法人和歌山県民総合検診センター 当該団体からの 出資金 当該団体からの 補助金 貸付金

4, 139

4, 414

键金化判断比率 平成22年度(再揭) 早開键金化基準 財政再生基準
表質素字比率 - 3.75 5.00
連結表質素字比率 - 8.75 20.00
来質公債費比率 11.8 25.0 35.0
得来負担比率 190.4 400.0

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、滿期一括償還地方債に係る年度割租当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※表質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

12. 2